

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県（北部を除く）、栃木県南部、群馬県南部

4 調査期間：平成23年度～平成27年度

5 調査概要：

東京都市圏物資流動調査は、東京都市圏における物の動きを把握する調査であり、人の動きを把握するパーソントリップ調査とともに、総合都市交通体系調査として交通に関する実態調査の最も基礎的な調査である。調査の結果は、物流特性の分析等を行うとともに、広域交通のあり方を検討するためのデータとして用いられている。

東京都市圏交通計画協議会では、昭和43年度から10年ごとにパーソントリップ調査、昭和47年度から物資流動調査を同じく10年毎に実施している。

第4回物資流動調査は平成15年度に実態調査を実施し、その後の社会経済状況の変化等を踏まえた交通計画を検討するため、第5回物資流動調査を平成25年度から実施している。

平成26年度調査では、平成23～24年度に検討した調査実施方針、平成25年度に実施した物資流動調査を踏まえ補完調査を実施し、過年度調査結果と合わせデータの集計・分析、物流に係る施策の検討を実施した。

また、調査の結果を踏まえた東京都市圏における望ましい総合都市交通体系のあり方の検討等に対して、専門的な知見から助言・評価することを目的に学識経験者及び関係機関からなる「東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会」を設立し、物流に係る施策の検討を実施した。

I 調査概要

1 調査名：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 調査全体企画

第2章 企業ヒアリング調査

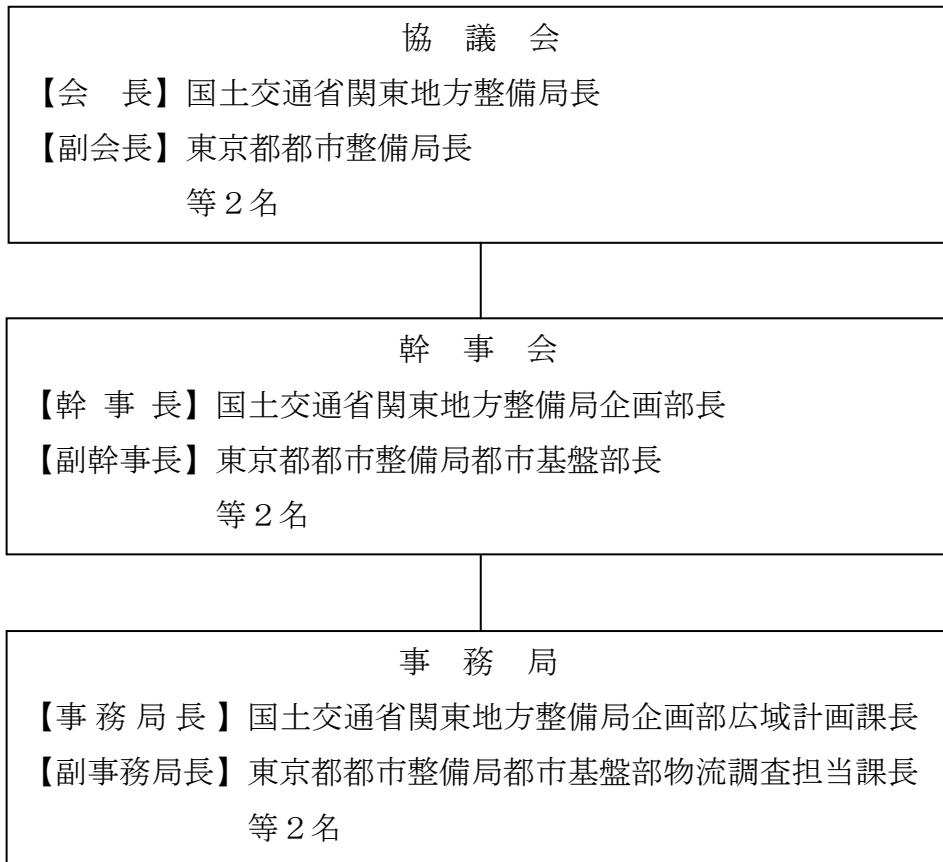
第3章 貨物車走行実態調査

第4章 地区物流調査の実施

第5章 物流に関する課題分析

第6章 物流・都市交通施策の詳細検討

3 調査体制



4 委員会名簿等

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(平成27年3月現在)

	所 属	役職	氏名
委員(座長)	東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科	教授	兵藤 哲朗
委員	日本大学理工学部交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	宇都宮大学大学院工学研究科	教授	森本 章倫
〃	筑波大学システム情報系社会工学科	准教授	岡本 直久
〃	高崎経済大学地域政策学部観光政策学科	准教授	味水 佑毅
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室	室長	
〃	国土交通省総合政策局物流政策課企画室	課長補佐	
〃	国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室	室長	
〃	国土交通省道路局企画課道路経済調査室	課長補佐	
〃	国土交通省自動車局貨物課	企画調整官	
〃	警察庁交通局交通規制課	課長補佐	
〃	国土交通省関東地方整備局企画部	部長	
〃	国土交通省関東地方整備局道路部	部長	
〃	国土交通省関東運輸局交通環境部 物流課	課長	
〃	国土交通省関東運輸局自動車交通部 貨物課	課長	
〃	茨城県土木部都市局都市計画課	課長	
〃	栃木県土木整備部都市計画課	課長	
〃	群馬県土木整備部都市計画課	課長	
〃	埼玉県都市整備部都市計画課	課長	
〃	千葉県土木整備部都市整備局都市計画課	課長	
〃	東京都都市整備局都市基盤部	部長	
〃	神奈川県土木整備局都市部交通企画課	課長	
〃	横浜市都市整備局都市交通部	部長	
〃	川崎市まちづくり局交通政策室	室長	
〃	千葉市都市局都市部	部長	
〃	さいたま市都市局都市計画部	部長	
〃	相模原市都市建設局まちづくり計画部	部長	
〃	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部事業企画部拠点再生チーム	チームリーダー	
〃	東日本高速道路株式会社関東支社建設事業部	部長	
〃	中日本高速道路株式会社東京支社建設事業部	部長	
〃	首都高速道路株式会社計画・環境部交通調査課	課長	
事務局長	国土交通省関東地方整備局企画部 広域計画課	課長	
副事務局長	東京都都市整備局都市基盤部	課長	

II 調査成果

1 調査目的

平成26年度調査では、物資流動調査の補完調査である「企業ヒアリング調査」「貨物車走行実態調査」「地区物流調査」を実施し、過年度調査結果と合わせデータの集計・分析、物流に係る施策の検討を実施した。

2 調査フロー

平成23年度	<ul style="list-style-type: none">・都市交通における課題と施策の整理・調査実施方針案のとりまとめ
平成24年度	<ul style="list-style-type: none">・事前調査の実施・調査体系の設定
平成25年度	<ul style="list-style-type: none">・物流調査の実施・物流に係る施策の検討
平成26年度	<ul style="list-style-type: none">・実態調査データの集計・分析・実態調査データを踏まえた施策の検討
平成27年度	<ul style="list-style-type: none">・とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 企業ヒアリング調査

物流施策に対する意向など平成25年度に実施した本体調査から把握しきれない情報について具体的に把握するため、企業ヒアリング調査を行った。

調査対象企業は、荷主・運輸業の業種を中心として、食料品、日用品、機械工業品といった取扱品目や業態等が異なる企業を選定し、業種や取扱品目ごとに売上高や業界シェアの大きな大企業から36企業と3つの関連業界団体に対して調査を実施した。

<ヒアリング項目>

- ・企業の物流活動の基礎的情報（物流施設の立地状況など）
- ・企業の物流を巡る動向（物流に関連した戦略・取組など）
- ・物流施策への意向（立地・混在・ネットワーク・端末・防災） 等

(2) 貨物車走行実態調査

大型貨物車等による効率的な輸送や、都市環境に配慮した輸送ネットワークの形成等に資する物流施策の検討を行うため、貨物車の輸送経路（プローブデータ）を調査する貨物車走行実態調査を実施した。

<調査方法>

【収集方法①：メーカーから経路データを一括収集】

車載器メーカーで収集・管理されたプローブデータを一括して収集。
(約130,000台日分を収集)

【収集方法②：特定の運送事業所の本社から経路データを収集】

特定の運送事業者の本社に対し経路調査の協力を依頼し、企業が利用している車載器より収集。
(約16,000台日分を収集)

【収集方法③：事業所から経路データを収集】

事業所に経路調査の協力を依頼し、事業所の貨物車にプローブ機器を設置させていただき、走行経路情報を収集。
(約1,900台日分を収集)

(3) 地区物流調査の実施

高質な都市交通空間づくりのための端末物流のあり方について、人流面や環境面等への影響にも配慮した検討を行うことを目的に、中心市街地における地区物流調査を実施した。

地区類型	地区イメージ	調査対象地区	調査日	地区面積 調査路線延長	地区の概要
都心部（超高層ビル立地）	超高層ビルが複数棟建ち並ぶ業務・商業地区	東京都 六本木ヒルズ	11/6（木）	約 9ha [※] <small>※六本木ヒルズの 総敷地面積 (出所:森ビルHP)</small>	○地上 54 階建てのタワービルをはじめとした超高層ビルや中低層ビルなどを含む業務・商業地区 ○オフィスのほか、商業・文化施設、住宅施設等も存在し、観光客も多い。
中高層商業業務地区（ターミナル駅）	中高層ビルが複数棟建ち並ぶ、地域を代表するような商業・業務地区	川崎市 川崎駅東口地区	10/21（火） 11/18（火） 11/26（水）	約 40ha 約 4,500m	○駅前の中高層ビルが連なる商業業務地区 ○商店街があり、一部時間帯指定の歩行者天国道路区間となっている。 ○本年秋に共同荷捌きスペース確保の社会実験実施予定。
		千葉市 富士見町地区	11/6（木）	約 40ha 約 3,500m	○中高層ビルが連なる商業業務地区 ○駅前には 1 F 部分商業施設、2 F 以上業務施設のビル群となっている。
		さいたま市 大宮駅周辺地区	10/28（火）	約 42ha 約 5,000m	○大宮駅の東西の中高層商業施設が密集している地区 ○駅西側は大規模商業施設が集中立地し、駅東側は商店街など低層の建物が集積。 ○駅西側・東側ともに再開発事業を予定。
商店街地区（大規模商業施設中心型）	大規模商業施設の周辺地域に中低層の商業施設（商店街）が立地している地区	群馬県 高崎駅西口地区	10/23（木）	約 10ha 約 1,800m	○駅西側の大規模商業施設を含む商業施設の集積地区
		栃木県 東武宇都宮駅東口地区	11/13（木）	約 6ha 約 1,200m	○東武宇都宮駅北側の百貨店に隣接する商店街地区 ○東西方向にアーケード型商店街（オリオン通り）あり。
		千葉県 船橋駅南口地区	11/11（火）	約 15ha 約 2,100m	○前回調査地区であるが交通動線が大きく変化する地区 ・京成電鉄の高架化は終了済みである。 ・JR と京成線をペDESTリアンデッキで接続予定である。 ・駅前の都市計画道路整備計画がある。 ○歩道の一部は自転車駐輪施設にも利用されている。
		相模原市 相模大野駅北口地区	10/16（木）	約 25ha 約 1,800m	○大規模商業施設と駅の間には商店街がある地区 ○商店街に時間帯指定の自転車・歩行者専用区間あり。 ○市道・県道において慢性的な道路渋滞が発生。 ○新しい交通システムの導入検討を行っており、交通運用の変更や公共交通円滑化対策が求められている。
		茨城県水戸市 国道 50 号沿南町地区	11/26（水） 12/2（火）	約 10ha 約 1,200m	○水戸市中心市街地に含まれる 国道 50 号の沿道の中層の商業業務地区
商店街地区（商店街中心型）	大規模な商業施設は少ないが、中低層の複数の商店街からなる商業が集積する地区	埼玉県 熊谷駅北口地区	11/13（木）	約 12ha 約 2,400m	○中層業務ビルと商店街が混在する地区 ○道路幅員が比較的広く、自転車レーンの設置検討が予定されている。
		横浜市 元町地区	11/18（火）	約 8ha 約 2,000m	○横浜の代表的な商店街地区 ○地区計画、街づくり協定による建物用途規制による安全で品格あるまちづくりが行われている。 ○街路での荷さばきは原則禁止されている。
		神奈川県 横須賀中央駅周辺地区	11/27（木）	約 10ha 約 2,100m	○駅周辺を除き低層の商業業務地区が広がる地区 ○前回調査以降、大規模商業施設の撤退により商業活力が衰退している。 ○大規模商業施設の撤退後のスペースに新たな開発予定あり。

(4) 物流に関する課題分析

①物流施設の立地に関する分析

物流施設立地の現状、地域別・施設種類別の物流機能などを分析するため、物流施設の立地特性（立地場所、土地利用、ICとの距離等）、施設特性（規模、機能等）、物流特性（品目、搬出入量、OD等）を分析。また、市街化調整地域の物流施設の物流特性（大型貨物車利用、搬出入量等）から、これら施設が周辺環境に与える影響を分析。

②居住環境と物流活動のバランスに関する分析

人口増加地区の物流施設の立地状況や物流特性（大型貨物車利用、OD、輸送経路）、物流施設の混在事例を分析。また、混在発生地区の物流施設の立地状況や施設特性（規模等）、物流特性（搬出入量、OD等）を分析。

③物流ネットワークに関する分析

貨物車走行実態調査で整理した走行経路データを用いて、大型貨物車を利用する物流施設の立地特性（立地場所、住宅地との近接性等）や物流特性（大型貨物車利用、搬出入量、OD等）、貨物車の輸送経路を分析。

④端末物流対策に関する分析

地区物流調査で整理したデータを用いて、関係者が問題意識を共有し、施策や取組が円滑に進められるように、路上・路外における荷捌きや横持ち搬送などの地区物流の実態・課題を分析。

⑤防災に関連する物流に関する分析

大規模災害の発生時に影響を受ける都市圏内外の物流活動の大きさ（発集量、OD量、在庫量）等を分析。また、災害時に支援物資を扱う民間物流施設の立地特性（緊急輸送道路との距離等）、施設特性（規模、在庫量等）、物流特性（品目等）を分析。

(5) 物流・都市交通施策の詳細検討

上記調査結果及び過年度調査結果を基に、物流施設立地、居住環境と物流活動のバランス、物流ネットワーク、地区物流対策、防災等の視点からデータの集計・分析、物流及び都市交通施策に係る施策の検討を実施した。